



#### 【歳入】

- ・本村の自らの収入源である村税は、人口減少により税収は減少する見込みです。
- ・地方交付税は、人口減少により基本的な交付税額は減少する見込みですが、過疎地域である本村は過疎対策に対する財政措置等があることから、概ね同じ水準で推移する見込みです。
- ・国や府の補助金等についても同額で推移する見込みです。

#### 【歳出】

- ・庁舎建設(平成30年度想定)は最大15億円を見込み、地方債(借金)の発行と基金(貯金)の取り崩しにより財政への影響をできる限り抑えます。
- ・行政サービスを維持するための経常的な経費は、今後も概ね同じ水準で推移する見込みです。
- ・扶助費をはじめとする社会保障関係経費は、高齢化が進む本村において今後も増加で推移する見込みです。